



富山市立小・中学校に関する今後のあり方

- 富山市PTA連絡協議会 -

令和3年6月24日

富山市教育委員会

日本全体の教育環境を取り巻く現状

1. 我が国における急激な社会の変化

■ 人工知能(AI)、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられた時代

■ 新型コロナウイルスの感染拡大等先行き不透明な「**予測困難な時代**」



育むべき資質や能力

一人ひとりの児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる

我が国全体の解決すべき課題

- ・学校や教員が担うべき業務の拡大による負担の増
- ・教員の長時間勤務による疲弊
- ・**少子高齢化、人口減少による学校教育の維持とその質の保証に向けた取組**
- ・新型コロナウイルス感染症等今後の起こり得る新たな感染症への備え など

2. 全国の学校規模の推移



■ 小学校数

平成元年と令和元年を比較し**4,599校(19.4%)の減**

■ 中学校数

平成元年と令和元年を比較し**1,261校(12.0%)の減**

■ 一方、児童生徒数の減少と(▲38.6%)比較すれば、学校数はあまり減少していない

このようなことから、小規模校は実質的に増加している。

国においても、持続的で魅力ある学校教育ができるよう、**学校配置や施設の維持管理などが課題**としている。

3. 国の取組

文部科学省では急激な社会変化に対応するため、**新学習指導要領を着実に実施**するとともに、「**令和の日本型学校教育**」の構築を目指し、次のような方向性を打ち出している。(R3.1月中央教育審議会答申)

- (1) 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する
- (2) 連携・分担による学校マネジメントを実現する
- (3) これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する
- (4) 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる
- (5) 感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する
- (6) 社会構造の変化の中で、**持続的で魅力ある学校教育を実現**する

教育関係部局と首長部局との分野横断的な検討体制のもと、新たな分野横断的実行計画の策定等により教育環境の向上とコスト最適化 など

- 「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の策定
- 学校魅力化フォーラムの開催
- 教員定数の加配(統合校や小規模校の支援のため、教員を加配 R2:535人)
- スクールバス等購入経費を1/2補助(R2:602百万円)

<参考>経済産業省でも、①学びのSTEAM化、②学びの自立化・個別最適化、③新しい学習基盤づくりを目指し、EdTechを活用した「未来の教室」事業を推進している。

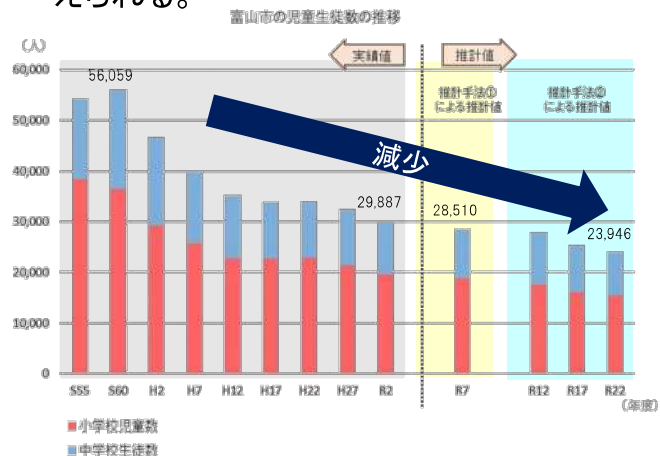
※STEAM・・・課題発見から課題解決まで、協働にも重きを置く、教科横断的な探究学習
EdTech(エドテック)・・・教育におけるAI、ビッグデータ等様々なテクノロジーを活用した新たな取組

本市の教育環境を取り巻く現状

我が国では、少子高齢化・児童生徒数の減少が続いており、富山市でも同様の傾向を示している。そのような状況下において、本市においても今後どのように**教育の質を維持向上させていくかが大きな課題**となっている。

■ 児童生徒数の推移

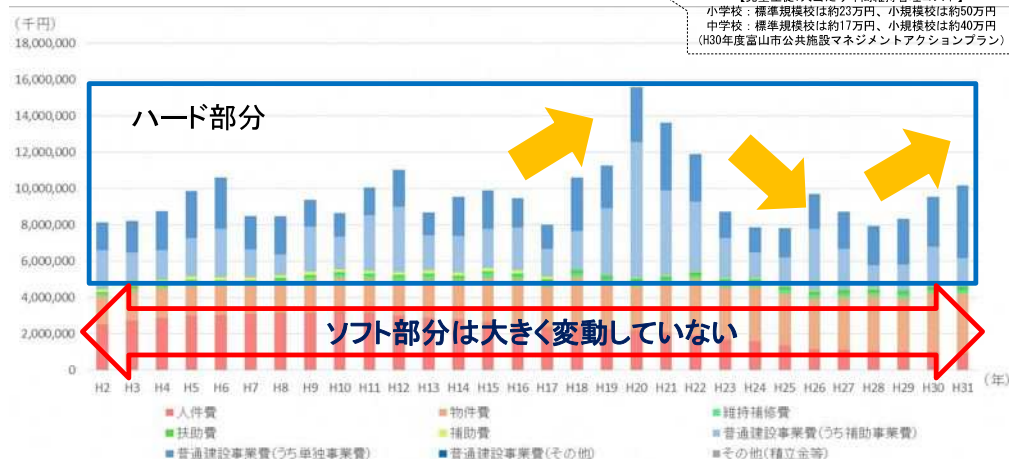
児童生徒数は、S60(1985)年度は56,059人、R2(2020)年度では29,887人となっており、26,172人(▲46.7%)減少している。R7(2025)年度には28,510人になると見込んでおり、**今後も減少傾向は続く**と考えられる。



■ 本市の教育費の推移

本市の教育費決算額(普通会計ベース)はいわゆるソフト部分の総額に大きく変動はないが、R3年度末に耐震化が完了することから、今後全体として減少すると考えられる。

一方、人口減少のなか、質の高い教育を提供するためには**現状維持のまま教育費をかけていくことは困難**と考えられる。



本市の教育環境を取り巻く現状

■ 本市の学校規模の推移

児童生徒数の減少に伴い、R2(2020)年度では、**小学校・中学校ともに約6割が学校教育法施行規則で定める標準規模(12～18学級)を下回る小規模校**となっており、**今後も学校の小規模化は進んでいくことが想定される。**



出典：S55～各学校沿革史、H17～「富山市の教育」

学校再編に向けた取組 ～基本方針の策定～

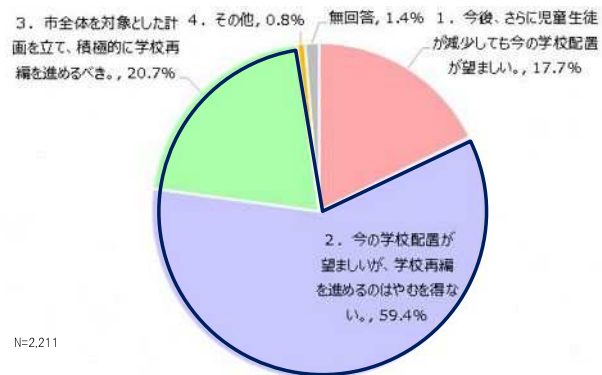
■ 地域への説明会（R1年度実施）

H31年1月に開催された自治振興連絡協議会正副会長会議を皮切りに、13地域ブロック毎に開催される自治振興会の会合にPTAを交えて、「小・中学校の将来のあり方」について説明を実施

- 主な説明事項
- (1) 人口減少、児童生徒数の減少
 - (2) 学校規模の現状（H26とR1の比較）
 - (3) 各地域の人口・児童生徒数・学校規模の推移
 - (4) 学校の位置・沿革
 - (5) 小規模校のよさと課題
 - (6) 適正規模・適正配置に向けた取組や学校規模に起因するデメリット緩和の手段

■ 市民アンケートの実施（R2年度実施）

令和2年8月5日に行った市民アンケートでは、「約8割の方が再編を推進・容認」という結果であった。また、今後学校教育で力を入れてほしいこととして「基礎的な学力を身につけること」、「自ら学び、自ら考える力を身につけること」、「コミュニケーション能力を育むこと」が回答多数であった。



（複数回答・最大3つまで）

選択肢	回答数	割合
1. 基礎的な学力を確実に身につけること	1,237	55.9%
2. 習熟度別・少人数指導など、きめ細かな授業の実施	451	20.4%
3. 小学校における教科担任制による専門性の高い授業の実施	186	8.4%
4. 自ら学び、自ら考える力を身につけること	1,286	58.2%
5. 職場体験など社会体験学習を充実し、将来に夢や希望を持てるようにすること	398	18.0%
6. 計画的に宿題を出し、家庭での学習習慣を身につけること	107	4.8%
7. より多くの子どもたちや教員とかわり、コミュニケーション能力を育むこと	681	30.8%
8. 健康の保持増進と体力の向上	376	17.0%
9. 道徳教育の充実	662	29.9%
10. 郷土や地域の歴史を学び、ふるさとへの愛着をもてるようにすること	273	12.3%
11. 国際化、高度情報化などさまざまな社会の変化に応じた教育を充実すること	554	25.1%
12. その他	40	1.8%
無回答	31	1.4%
回答者総数	2,211	

市民アンケート調査や通学区域審議会の答申、策定した基本方針の全編は市ホームページ内「市立小・中学校の適正規模・適正配置の取り組みについて」に掲載している。

学校再編に向けた取組 ～基本方針の策定～

■ 通学区域審議会への諮問と答申

令和2年10月12日から3回にわたり審議会を開催し、11月12日に4項目について答申を受けた。

第1回

1 望ましい学校規模(学級数・学級人数)

2 望ましい通学距離と通学時間

第2回

3 適正化を検討する学校規模(基準)

4 適正化を進める上で考慮すべきこと

第3回

・答申案の検討



主な意見

- ▼学級数は多すぎても少なすぎても課題があり、**質の高い教育を保障するためには、少なくとも1学年2学級以上は確保**する必要がある。
- ▼小規模校では教科によって、専門の免許を持っていない先生が教えるという、**免許外指導が発生**することがある。
- ▼コロナ禍においては**30人学級を前提とした再編もやむを得ない**のではないかと。
- ▼小学生には30～40分程度が限度ではないか。中学校は部活動が終わる時間に合わせてスクールバスを運行することが難しいため、できるだけ自転車で通える時間や距離がよいのではないかと。
- ▼どうやって質の高い教育を担保するかを考えていくべきで、まず**小学校の複式学級は、なるべく早く解消**する必要がある。
- ▼中山間地域や豪雪地帯といった地域性を考慮してほしい。市民アンケートでは、現在の学校配置が望ましいと回答した比率の高い地域もある。

富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定

(令和2年11月25日)

基本方針の主な内容

■ 望ましい学校規模（学級数）

小学校：12～18学級（各学年2～3学級）
中学校：9～18学級（各学年3～6学級）

- ・小学校で12学級を下回ると「全ての学年でクラス替えができない可能性がある」、「クラス同士で切磋琢磨する教育活動ができない」などの課題が生じやすい。
- ・中学校で9学級を下回ると「部活動の選択肢が少ない」、「専門教科の教員が確保できない（免許外指導の発生）」などの課題
- ・大規模校では「生活環境等が把握しにくく、個に応じた指導が行いにくい」、「教員間の共通理解に時間を要する」などの課題が生じやすい。

■ 望ましい通学距離と通学時間

望ましい通学距離：徒歩で2～3km以内、自転車で6km以内
望ましい通学時間：徒歩・自転車で30～40分以内
スクールバス・公共交通機関を利用した場合、自宅から学校までおおむね1時間以内

- ・国において、法令等で通学距離・通学時間の一定の目安が定められている。

	通学距離	通学時間
小学校	原則4km以内	適切な交通手段を確保することで、おおむね1時間以内
中学校	原則6km以内	

- ・市民アンケート調査において、小学校では30分以内、中学校では45分以内を通学時間の許容範囲とするという回答が多数であった。

■ 望ましい学校規模（学級人数）

1学級あたり少なくとも21人以上

- ・1学級10人にも満たない場合から、40人の場合まで、学級人数には大きな幅がある。
- ・極端に学級人数が少なくなると「クラス内での男女比の偏りが生じやすい」、「球技や合唱など集団活動の実施に制約が生じる」、「班活動やグループ分けに制約が生じる」といった教育上の課題が顕著に表れやすい。
- ・児童生徒及び教職員アンケートでは1学級あたり21人以上いることが望ましいとする回答が全体の約7割あった。

■ 早期に適正化を検討する学校規模

複式学級が存在する学校
全学年が単学級である学校

- ・小規模校は本市に多く存在し、今後さらに増加することが見込まれる。
 - ・学級における児童生徒数が極端に少ない場合、教育上の課題が極めて大きくなる。
- ※ただし、山間部など地理的要因等により、望ましいとした通学距離・通学時間を超える場合や、通学の安全の確保が困難な場合には、適正化の可否について、様々な要素を考慮し総合的に検討を行う。

基本方針の主な内容

■ 適正化を進める上で考慮すべきこと

環境変化に対する配慮

- ・子どもたちを取り巻く環境の変化を考慮し、子どもたちの**心身の負担を軽減**するための十分なケアを行う。
- ・山間部や過疎地においては、通学距離や通学時間が子どもたちの心身に対し過度な負担とならないよう、**発達段階に応じた配慮**を行う。
- ・**保護者や地域住民の環境変化**について配慮する。
- ・支援が必要な子どもの教育環境に変化がある場合は、その実情に応じた支援を検討する。

通学の安全確保

- ・通学の**安全確保**に十分配慮する。
- ・遠距離となる場合には、スクールバス等**適切な通学手段**を検討する。

保護者や地域の理解と協力

学校は、地域におけるスポーツ活動や行事、災害拠点といった様々な役割を担っており、また、子どもたちの安心・安全な通学の確保においても地域の協力は重要

- ・学校規模の適正化の適否の判断も含め、**地域特性に配慮**する。
- ・保護者や地域と**十分な協議**を行い、**理解を得ながら協力・連携**に努める。

既存施設の活用

- ・これまで耐震化や老朽化対策としての大規模改造工事等を実施してきたことから、**将来世代の財政負担を軽減**するため、**既存の学校を有効活用**することも検討する。

多様な教育方法の検討

- ・子どもたちが未来の社会を歩むために必要な教育環境をつくるため、従前の小・中学校だけではなく、9年間の教育課程を見通すことができる**小中一貫校や義務教育学校の設置**についても検討する。
- ・未来の社会を担う人材を育てるため、既存の概念にとらわれることなく**新たな教育方法の調査研究**を行う。

適正規模校の授業風景



音楽(合唱)の授業風景

社会科での グループワークの風景



小規模校(複式学級)の授業風景



算数の授業風景 (1・2年生)

前後で学年を分けています。

算数の授業風景 (3・4年生)

左右で学年を分けています。



芝園小学校の統合では・・・



「中学校に入学した時、女子と仲良くできるかどうかが一番心配だった。」

1学年1クラス。しかも、6年生6人のうち女子は1人
だけだった。

「1人だったことがかわいそうなことだとは、娘に思っ
てほしくない。でも、子供に二度と同じ思いはさせたく
ない。」

(平成14年1月17日読売新聞26面)

平成14年当時、中心部9小学校の児童数は1,824人であり、昭和31年の9,123人と比べて1/5という状況であった。

今後の取組み

- 今年度末までに、市全体の再編計画を策定します。
- 策定にあたっては、ワークショップやフォーラムを開催するなど、皆様のご意見をうかがってまいります。

参加者募集 !!
子どもと学校、地域の
未来を育む
ワークショップ



